

平成29年度 農林水産部長・特区・食文化担当部長・市参事/農業活性化研究センター所長・市参事(いくとぴあ食花エリア総括担当)マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

1 持続可能な農林水産業を確立し、農林水産業の多面的機能の発揮による農山漁村地域の保全・活性化を図ります。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	農業政策課	農業経営の安定と持続的農業を確立します。	・人・農地プラン作成事業 ・農地中間管理機構事業 ・機構集積協力金事業	・認定農業者等への農地集積率(%)	58.3	63	65	68	65.8		未達成
2	農業政策課	多様な担い手を確保・育成します。	・新規就農者確保・育成促進事業	・新規就農者数(人)	62	62	67	70	69		未達成
3	農業政策課	水田を最大限活用して、ニューフードバレー構想を推進します。	・多様な米づくり推進事業での支援による地域内流通促進 ・実需者と方針作成者とのマッチング会議、個別商談会を実施済(H29.2月)	・加工用米の地域内流通支援面積(ha)	722	819	1,018	1,115	1,077		未達成
4				・多収穫米、新形質米の地域内流通支援面積(ha)	125	252	361	400	346		未達成
5	農業活性化研究センター	本市農産物の高付加価値化を図るため、大学等との連携を強化し共同研究等に取り組みます。	・農業活性化研究センター研究費 ・農産物高付加価値化推進事業	大学等との共同研究	4	4	4	4	4	・大学などとの共同研究件数	達成
6	農村整備課	農業者や地域住民が地域一体となって取り組む農業施設や農村環境の保全のための活動を支援します。	・多面的機能支払交付金事業	1)多面的機能支払実施面積(ha) (カバー率(%))	25,150 (81)	26,597 (86)	26,750 (86)	27,213 (88)	27,143 (87)	・実施面積は対象農用地とする。 ・カバー率=対象農用地面積/全市の農用地面積31,078ha ・新潟市農業構想目標の(平成34年カバー率95%)達成に向け段階的に取り組む。	未達成
7	農村整備課	田んぼダムの取り組みを推進し、農地や市街地の浸水被害を軽減します。また、計画的に整備を進めるため、新たな田んぼダム重点整備地区を設定します。	・田んぼダム利活用促進事業 ・多面的機能支払交付金事業	取り組み面積(ha)	4,999	5,029	5,215	5,346	5,555	・下水道部下水道計画課が行う田んぼダム整備面積は加えない。 ・新潟市農業構想の(平成34年6,000ha)達成に向け段階的に取り組む。	達成
8	水産林務課	貴重な森林環境である海岸保安林機能を維持するため、松くい虫対策を推進します。	・松くい虫防除対策事業	海岸保安林(高度公益機能森林)内の松くい虫による被害木本数	18,506	8,124	3,275	3,000	1,552	・対象区域：北区、中央区、西区及び西蒲区	達成
9	水産林務課	森林環境を整備するとともにその活用を図ります。	・森林ボランティア団体による森林整備活動 ・海の森の集い等の各種イベント開催	森林ボランティア団体による海岸林及び里山の保全の活動回数	268	329	447	450	438 (見込み)	・年間活動回数	未達成

平成29年度 農林水産部長・特区・食文化担当部長・市参事/農業活性化研究センター所長・市参事(いくとぴあ食花エリア総括担当)マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

10	水産林務課	水産業のさらなる振興を図っていくうえで、その基本となる水産業振興計画(指針)を平成29年度末までに策定します。	・水産業振興計画(指針)の策定	・県や漁業協同組合など関係団体との協議回数	-	-	4	6	12	・平成28年度に作成した水産業振興計画素案を基に、県や関係団体などとの調整とさらなる情報収集を進め、計画(指針)案についてパブリックコメントを実施します。	達成
----	-------	---	-----------------	-----------------------	---	---	---	---	----	---	----

2 国家戦略特区を更に充実し農業や食産業の成長産業化を推進するとともに、田園資源をフル活用し、農業と他分野との連携を官民一体となって進めます。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	ニューフードバレー特区課	国家戦略特区の規制緩和や特区効果を活用し、ニューフードバレーの取組みを推進します。	・区域会議、特区推進協議会、特区推進本部の開催 ・新たな特定事業者の掘り起し ・区域計画の拡充 ・追加規制緩和の国への提案	区域計画の拡充	区域計画の策定・認定	区域計画の拡充	区域計画の拡充	区域計画の拡充	区域計画の拡充	・区域会議開催件数3回程度 ・特区推進協議会開催件数3回程度 ・特区推進本部開催件数3回程度	達成
2	ニューフードバレー特区課	国家戦略特区の規制緩和を活用した農業者や参入企業などの更なる事業拡大を支援し、農業の振興に寄与します。	・特定事業者の事業拡大支援 ・各種支援制度の活用推進	支援制度の利用拡充	計画認定・取り扱い開始	制度の普及・啓発・利用拡充	利用拡充、新規制度開始	制度の普及・啓発・利用拡充	制度の普及・啓発・利用拡充	・アグリ特区保証制度の活用件数10件	未達成
3										・雇用労働相談センター農業分野相談件数50件	達成
4	ニューフードバレー特区課	総合相談窓口の活用や見本市等における企業への周知により、アグリビジネスの誘致促進を図ります。	・総合相談窓口を活用したコーディネート、マッチング支援 ・見本市等での周知・PRの実施	アグリビジネス創出支援件数(累計)	3	6	8	10	11	・H26 電通・ゲノメディア、ぐるなび、パナソニック ・H27 NTTドコモ、PSソリューションズ、NTT東日本 ・H28 エアロセンス、ACSL ・H29 2件予定	達成
5	ニューフードバレー特区課	平成27年度に策定した推進計画に基づき、官民一体となって12次産業化の取組みを推進します。	・セミナーの開催 ・優良事例の表彰	農業と他分野の連携プロジェクト数(累計)	-	47	60	67	74	・まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIIに準じる	達成
6	ニューフードバレー特区課	国家戦略特区の規制緩和を活用した農業者や参入企業などの更なる事業拡大を支援し、農業の振興に寄与します。	・特定事業者の事業拡大支援 ・各種支援制度の活用推進	支援制度の利用拡充	計画認定・取り扱い開始	制度の普及・啓発・利用拡充	利用拡充、新規制度開始	制度の普及・啓発・利用拡充	制度の普及・啓発・利用拡充	・健幸づくり応援食品認定制度活用件数6件(3件×年間2回)	達成
7	農業活性化研究センター	6次産業化・農工商連携支援のため、食品加工支援センターとの連携を強化し、講座の開催や商品開発に取り組みます。	・6次産業化サポート事業	食品加工支援センターとの連携による農業者支援	-	-	2	4	4	・当センターと連携した食品加工支援センターの講座開催数	達成

平成29年度 農林水産部長・特区・食文化担当部長・市参事/農業活性化研究センター所長・市参事(いくとぴあ食花エリア総括担当)マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

3 食文化や食と花の魅力の発信と一体となった農林水産物の販路拡大を推進し、交流人口を拡大するとともに、市民の農林水産業に対する理解の醸成を図ります。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	食と花の推進課	市産農産物の市外・県外・海外への販路開拓・拡大を促進します。	・地産外商推進事業 ・宣伝会、マッチング支援 ・販路拡大アドバイザーの活用 ・食と花の銘産品の育成・指定 ・新潟食と花のPR事業	農産物販路拡大支援団体数(件)	36	46	47	48	48		達成
2	食と花の推進課	市産農産物の市外・県外・海外への販路開拓・拡大を促進します。	・農産物輸出促進事業 ・宣伝会、マッチング支援 ・プロモーション ・輸出経費の助成 ・新潟食と花のPR事業	新潟市産食材輸出促進アプローチ件数(件)	—	—	11	15	16	・海外の実需者またはそれらにつながる輸出事業者等に対して、プロモーションやマッチングをした件数で、関係機関が実施する事業への協力も含む	達成
3	食と花の推進課	本市の食の商流・物流の拠点化をめざし、食の国際見本市を拡大していきます。	・食と花の世界フォーラム ・食の国際見本市 ・フードフォーカス ・食の新潟国際賞	食の国際見本市ビジネス来場者数(人)	7,262	8,127	9,277	9,500	10,033		達成
4	食と花の推進課	ガストロミー(食文化)ツーリズムを構築し、食文化創造都市の取り組みを推進します。	・食文化創造都市の推進 ・推進計画の進行管理 ・推進プロジェクト ・レストランバスを活用したコンテンツ開発	レストランバス延べ乗車人数(人)	—	—	—	1,100	1,181	参考: H28レストランバス乗車人数実績1068人【(一社)ピースキッチン新潟調べ】	達成
5	食育・花育センター	食と花の交流センター及びアグリパークの運営により本市の食と花をPRするとともに、多様な体験や交流の場を提供し、農業の振興・市民の健康づくりを推進します。	・食と花の交流センターの管理運営 ・アグリパークの管理運営 ・指定管理者、各出店者との連携による季節イベントの開催 ・いくとぴあ食花各施設との連携による小学校、保育園等を対象とした団体体験プログラム等の実施	いくとぴあ食花来場者数(人)	1,549,003 (交流センターのみ10カ月)	1,567,325	1,423,011	1,550,000	1,452,676		未達成
				アグリパーク来場者数(人)	220,438 (10カ月)	198,345	193,000	200,000	173,792		未達成
6	食育・花育センター	食と花の交流センター及びアグリパークの運営により本市の食と花をPRするとともに、多様な体験や交流の場を提供し、農業の振興・市民の健康づくりを推進します。	・食と花の交流センターの管理運営 ・アグリパークの管理運営 ・指定管理者、各出店者との連携による季節イベントの開催 ・いくとぴあ食花各施設との連携による小学校、保育園等を対象とした団体体験プログラム等の実施	小学校等団体体験プログラム実施校(校・園)	72	133	134	140	146		達成
8	食育・花育センター	教育ファームの取り組みや農業サポーター制度により、食農教育を推進するとともに、都市と農村の交流を推進します。	・農業サポーターシステム ・推進事業	農業サポーター延活動日数	5,444	5,715	5,625	5,700	5,622	・H34年度が農業構想の最終年(目標値: 農業サポーター延活動日数6,500日)	未達成

平成29年度 農林水産部長・特区・食文化担当部長・市参事/農業活性化研究センター所長・市参事(いくとぴあ食花エリア総括担当)マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

9	食育・花育センター	教育ファームの取り組みや農業サポーター制度により、食農教育を推進するとともに、都市と農村の交流を推進します。	・新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ・学校教育田の設置 ・宿泊を伴う農業体験の支援など	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合(%)	100.0	100.0	100	100.0	100	・教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合:各年100%	達成
10	中央卸売市場	食育・花育の推進及び消費拡大につなげる事業を展開し、市場の活性化を推進します。	・市場まつり、親子せり見学会の開催 ・市場食育の日の実施 ・食育、花育の出前授業の実施 ・旬の野菜、魚及び花きのPR事業の実施	事業実施回数(回)	24	25	28	29	46	・市場全体で取り組む事業と各部類で取り組む事業の合計回数	達成
11	農村整備課	農業者や地域住民が地域一体となって取り組む農業施設や農村環境の保全のための活動を支援します。	・多面的機能支払交付金事業	1)多面的機能支払実施面積(ha) (カバー率(%))	25,150 (81)	26,597 (86)	26,750 (86)	27,213 (88)	27,143 (87)	・実施面積は対象農用地とする。 ・カバー率=対象農用地面積/全市の農用地面積31,078ha ・新潟市農業構想目標の(平成34年カバー率95%)達成に向け段階的に取り組む。	未達成